

# 令和5年度 郡市医師会妊産婦・乳幼児保健担当理事協議会 関係者合同会議

と き 令和5年9月7日(木) 15:00～16:10

ところ 山口県医師会館6階 会議室(ハイブリッド形式)

[報告:常任理事 河村 一郎]

## 開会挨拶

**沖中副会長** 各郡市医師会の担当理事をはじめとする諸先生方、県こども政策課並びに健康増進課の担当者、そして各市町の担当者など多くの方々に出席いただき、感謝申し上げます。本日の議題については、既に了解いただいているものもあるようだが、多数の議題があり、活発な意見をいただきたい。

## 協議事項

### 1. 県こども政策課からの報告

**県こども政策課** 県では、安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを進めるため、妊娠前から子育て期にわたって、妊産婦等を切れ目なく支える「やまぐち版ネウボラ」を推進し、身近な場所で相談ができる伴走型支援体制の充実に取り組んでいる。この「やまぐち版ネウボラ」では、市町の保健センターや産婦人科・小児科等の関係機関と連携するとともに、子育て中の親子への交流の場の提供や、日常的な相談を受ける保育所など、県内約150か所の「地域子育て支援拠点」のうち、母子保健に関する県の研修を受け、相談機能を強化充実した拠点を「まちかどネウボラ」として認定している。

今年度の新たな取組みとしては、県内85か所の「まちかどネウボラ」へ助産師の方を派遣し、産前・産後期等における専門的知見を用いた相談機能を付加することで、市町の伴走型相談支援体制の強化を図ることとしている。

派遣相談までの流れとしては、「まちかどネウボラ」からこども政策課へ派遣希望を提出いただき、県助産師会で対応者等の調整を行う。派遣当日は、「まちかどネウボラ」を利用される方

のうち、希望される方は、助産師へ相談ができるというものである。派遣は10月から開始予定だが、枠にまだ余裕があるので、12月以降の利用希望について再度、市町を通じて照会をかけており(回答期限:9月15日)、各市町の母子保健関係課には、「まちかどネウボラ」への周知と積極的な利用について協力いただくようお願いする。

また、県助産師会所属の助産師の方については、普段は医療機関に勤務されている方もおられることから、医療機関におかれては、「まちかどネウボラ」への派遣について、ご配慮いただければ幸いである。

**田原小児科医会長** 「まちかどネウボラ」は年度ごとに実際どのような相談がきて、それがどのように解決されたのか、または課題になったのか等、点ではなく線として経過を見ながら報告されるのか。

**県こども政策課** 相談内容については、助産師会から報告いただくようになっているが、その後のフォローについては、まだ検討していない。

**田原小児科医会長** 数字だけの報告だけでは不十分だと思われるので、少し内容が豊富になるような報告を加えていただければありがたい。

**河村** 「やまぐち版ネウボラ」の対象は、主に妊産婦と考えてよろしいか。

**県こども政策課** 妊娠中から子育てをされる方が対象と考えている。子どもも対象としており、特に年齢制限はない。

2. 県健康増進課からの報告

県健康増進課 子宮頸がんの予防ワクチン(以下、「HPV ワクチン」) 接種については、令和5年4月から従来のワクチンに加えて9価ワクチンが追加されたところである。また、国の通知により平成25年6月から積極的勧奨が控えられていたが、令和4年4月から積極的勧奨による定期接種及びキャッチアップ接種が進められており、公

費負担によるキャッチアップ接種の期限は令和7年3月末までとなっている。令和4年4月以降、市町においては接種を促すハガキ、予診票の個別通知等で対象者へ周知を行っている。また、マスコミなどの媒体を通じて広報活動を行っており、引き続き医師会や市町と連携しながら接種率向上に努めていきたい。なお、積極的勧奨が再開された後、若い世代を中心に接種が伸び悩んでいる。

出席者

郡市医師会担当理事

Table with 3 columns of names and asterisks representing attending members from various municipalities.

山口県小児科医会

会長 田原 卓浩

山口県産婦人科医会

会長 佐世 正勝\*

オブザーバー

岡田 和好

市町担当者

Large table listing attending members from various municipalities and their roles, including names and asterisks.

注：\*はWeb出席者

その原因として、打っても大丈夫なのかというワクチン接種そのものの優位性の周知が行き届いていないということは認識しており、県としてもできる限りの普及啓発や積極的勧奨の実施など、対象者の接種行動に繋がるような対策を行いたい。

麻しん風しん（以下、「MR」）予防接種実施状況は、令和3年度は生後12か月から24か月までの第1期の接種率が県全体では93.4%、小学校入学前にあたる第2期は95.5%となっている。令和4年度になると、第1期が96.6%、第2期が93.4%である。国は接種率95%を目指しており、令和3年度の第1期及び令和4年度の第2期は数字が下回っているが、引き続き高い接種率を保てるよう、市町をはじめとする関係各位には協力いただきたい。

県事業としての風しん抗体検査事業について、先天性風しん症候群の発生を防止するため、妊娠を希望する女性等の中で風しんの免疫がない方に風しんワクチン接種を促進することを主な目的として実施している。平成30年度までは保健所が実施していたが、令和元年度から保健所検査と医療機関との二本立てとして窓口を広げて実施している。対象者は次のすべての要件を満たす者となっている。

1) 検査日時時点で山口県内（下関市を除く）に居住し、①、②、③に該当する者

①妊娠を希望する女性<sup>\*1</sup>

②妊娠を希望する女性又は妊娠中の女性の配偶者<sup>\*2</sup>

③妊娠中の女性の同居者<sup>\*3</sup>

※1 妊娠中の女性は対象外とする

※2 「配偶者」については、事実上、婚姻関係と同様の事情にある者（パートナー）も含む

※3 妊娠中の女性が十分な免疫を保有していない場合の同居者に限る

2) 過去に風しん抗体検査（妊婦健康診査等を含む）を受けたことがない者

3) 風しん含有ワクチンの接種歴がない者

4) 風しんの既往歴（検査診断による）がない者

なお、下関市に居住している方は、下関市が独自の事業を行っているので県事業の対象外である。また、風しんの第5期定期接種対象の方（昭和33年から昭和54年3月生まれまでの男性）

は、対象が市町で実施する抗体検査が活用できるので、県事業の対象外としている。ちなみに、市町での定期接種は集団免疫の獲得を目的としており、妊娠を希望する女性は、妊娠中に絶対に風しんにかからないための予防ということで、妊娠を希望する女性等を対象とする個人予防における抗体価の基準が異なるので、市町事業及び県事業の両方に協力いただいている先生方におかれては、注意していただくとともに、引き続き啓発事業に協力いただきたい。

**田原小児科医会長** HPVワクチンの積極的勧奨を控える時期があったことは全く理由にならず、富山県、岡山県、静岡県ではかなり高い接種率であり、成果が上がっている。本年12月の予防接種医研修会では富山県の種部恭子先生の講演が予定されており、先生の話をご一般の方々に聴いていただくと、残り1年半となっているキャッチアップ接種が極めて重要な時期にきており、これを逃すと大変な状況になるということは八木麻未先生の2020年の論文の中でも紹介されている。山口県、山口県医師会、そして各医師の団体を含めて一般県民への啓発を早急に行っていただきたい。

もう1点は、MRワクチンを含めた一般のワクチンの接種率だが、国が定めた基準を少々下回っているということも問題であり、これを基準にまで持っていかねばいけないと考えている。

**県健康増進課** HPVワクチンについては、高い接種率を目指していろいろな取り組みを行っていき、県民の方に届けるようにしたい。MRワクチン接種についても、極力、接種率が上がるように対応していきたいと考えている。

**縄田常任理事** 大切な情報の一つである接種率については、令和3年度に県医師会から県に対して公表していただけないかという申し入れをさせていただいたかと思う。県のホームページなどに載せていただくと、県民の方は接種がどれくらい進んでいるのかということが把握できるので、改めてよろしくお願ひしたい。

**県健康増進課** 国の示す情報等も参考としながら、検討させていただきたい。

**河村** 先ほど田原先生から案内があったように、12月3日に予防接種医研修会を県医師会にてハイブリッドで開催するが、HPVワクチン接種について富山県の種部先生に講演いただく予定なので、市町の方々にもぜひとも参加していただければと思う。

先ほどMRワクチンについて、コロナ禍前より接種率が全国的に下がっているというデータがあるとのことだったが、山口県でも下がっているのか。

**県健康増進課** 他の予防接種同様、影響は出ていると考えている。

**田原小児科医会長** 先ほどの12月の研修会は医療者向けなので、一般県民向けの講演も行っていただくよう、検討させていただきたい。

### 3. 令和6年度妊婦・乳幼児健康診査における参考単価(案)について

**河村** 令和6年度の妊婦・乳幼児健康診査における参考単価案を県医師会で作成、山口県産婦人協会及び山口県小児科医会にも確認いただいた上で、郡市医師会及び市町に提示した。また、郡市医師会と市町とで協議いただいた結果、全市町に了承いただいている。なお、3歳児健診について山口市医師会担当理事の吉兼先生から要望が提出されている。

**山口市医師会** 3歳児健康診査での視機能異常検査の導入に対する健康診査委託料を出してほしいという要望である。これは3歳児健診の委託料が視機能検査機器を導入する以前と同額に留まっており、視機能検査施行に伴うコストと時間と労力が反映されていないため、委託料の改定を要望するというものである。平成27年に山口市医師会、吉南医師会及び山口市小児科医会より3歳児健診での視機能検査機器導入の要望及び導入に伴うコストを反映した委託料の改定を要望した。

その結果、3歳児健診において視機能検査は制度化され、導入前と比較すると子どもの弱視の早期診断例が増えてきており、小児保健の推進に著しい効果が出ていると考えられる状態である。一方で、多くの小児科診療所が税抜価格で125万円の視機能検査機器を導入して、暗室の準備をしている。また、スタッフが1例につき5～10分かけて視機能検査を行っており、そのコストと時間と労力が増しているにもかかわらず、委託料の改定はなされず、導入前のままである。個別健診で検査した場合の上乗せ価格案として、保険点数表の「D261 屈折検査 6歳未満 69点」に相当し、従来の委託料に690円の上乗せが妥当な委託料設定と考えられる。2022年度集団健診(5会場のべ44回実施)にて1会場1台の視機能検査機器を設置して、個別健診で視機能検査を受けられなかった児のみが集団健診にて検査を受けているが、その割合は11.7%であり、もし、個別健診での視機能検査を中止し、全例が集団健診で受けた場合には、その運営に著しい混乱と新たな機器購入のコスト、検査施設の整備及びスタッフの確保等に多くの予算が必要となる。以上の観点から、現行の制度を維持するためにも従来の委託料に検査料を上乗せした料金改定を要望する。

**河村** 集団で3歳児健診を行ってるところではそれほど問題になっていないのかもしれないが、個別に各医療機関で検査を行っているところは機器の費用や手間もかかるので、現在の定額の5,500円に上乗せしていただけないかという要望だと思う。

**山口市** 集団健診において2022年10月から開始しており、少しずつ結果が出ている。要望があった件については財政当局とも相談しながら検討していきたい。

**山口市医師会** もし健診の委託料が改定されないのならば、屈折検査は全例集団健診で行ってほしいとの要望が出ているので、ぜひとも改定をお願いしたい。

#### 4. 妊婦健康診査について

**佐佐産婦人科医会長** 来年度については保険点数の変更がないので、現行で引き続きよろしくお願ひしたい。

#### 5. 乳幼児健康診査について

**田原小児科医会長** 今年度、母子健康手帳が改訂され、生後2か月のページが追加・追記できるようになった。山口県では生後1か月健診を小児科医が95%以上の赤ちゃんに行っているが、全国的には小児科医が1か月健診を行うことはなかなか難しいため、この2か月のページの追記ということになっている。山口県においては子どもたちの健康を維持するためにも、この母子健康診査は非常に重要だと思うので、今後とも山口県及び山口県医師会の援助をいただきながら、現場での質を担保しながら進めていければと期待している。

#### 6. 令和5年度広域予防接種における高齢者インフルエンザ予防接種について

**河村** 県医師会から各市町へ接種料金及び接種期間等を調査。接種期間は10月1日又は2日から令和6年2月29日まで、接種料金は全市町が4,950円、自己負担額は上関町のみ「自己負担なし」で残りの市町は1,490円、阿武町では75歳以上で後期高齢者医療被保険者は無料となっている。

**田原小児科医会長** 9月末からコロナワクチンの接種が始まるので、インフルエンザのワクチンはコロナワクチンと同時接種ができるということも、改めて周知願ひたい。

#### 7. 令和5年度広域予防接種における個別接種標準料金の変更について

**河村** 現在行われている令和5年度の広域予防接種について、ヒブワクチン(商品名:アクトヒブ®)が8月30日付で薬価基準に収載されたことに伴い、メーカー希望納入価格が値上げされたことが先日サノフィ株式会社から発表された。そこで、県医師会としては9月6日に開催した第

11回理事会にて協議し、接種料金を変更することを決定した。料金の変更に伴う準備等もあるかと思うので、変更適用日は10月1日とさせていただき、10月1日以降の接種を対象とする。9月8日に各郡市医師会並びに各市町に通知するので、双方で協議いただき、郡市医師会はその結果を9月15日までに報告いただくよう、願ひする。

#### 8. 令和6年度広域予防接種における個別接種標準料金(案)について

**河村** 標準料金(案)を県医師会で作成し、事前に山口県小児科医会にも確認いただいた上で、郡市医師会及び市町に提示し、郡市医師会と市町とで協議いただいたところだが、これについてもヒブワクチンの料金変更に伴い、9月8日に各郡市医師会並びに各市町に通知文を發出するので、双方で協議いただき、郡市医師会はその結果を9月15日までに報告いただくよう、願ひしたい。

また、「たとえば同一日に3種類のワクチン接種を予定していて、それぞれ予診を行ったが、その後、何らかの理由で結果的に接種ができなかった場合の予診料の請求について、どのように取り扱えばよいか」との問い合わせが先般あったが、これについては「複数のワクチン接種を予定していても結果として予診のみに終わった場合は1ワクチン分のみ予診料の請求可」との見解が県小児科医会から平成26年に出されており、現状そのように取り扱っていただいているかと思うので、引き続き願ひしたい。

#### 9. 風しんの追加的対策について

**河村** 令和6年度の個別接種標準料金(案)を県医師会から郡市医師会及び市町へ提示し、意見なく承認された。

#### 10. 新生児聴覚スクリーニング検査について

**河村** 8月末現在、県内で公費負担を実施しているのは山口市、萩市、防府市、美祢市、阿武町の4市1町であり、公費負担実施率でみると全国最下位となっている。

**沖中副会長** 令和4年度に国が新生児聴覚検査費として人口10万人当たり935,000円を計上されている。これに伴い、県健康福祉部から各市町担当者宛に新生児聴覚検査時の公費負担について積極的な取組みについて働きかけをしていただいた。そして昨年度、県医師会も未実施の市町に対し公費助成の実施を強く要望した。しかしながら、今説明があったように今年度実施されているのは4市1町にとどまっている。検査費用に関しては、これまで担当の方々の努力により公費助成がなくても自費でほぼ100%の受検率を達成できており、大変素晴らしいことだと思うが、子育て支援という観点から見ると、全国最下位という結果は大変印象が悪いので、未実施の市町におかれては公費助成をしていただくようお願いする。なお、居住地によって額が違ふのは不公平感があるので、できれば全市町で同じ助成額にしていればと考えている。9月5日に開催された県健康福祉部との懇談会の中でも、この要望を提出させていただいたところ、県子ども政策課長からいただいた回答では、この夏に公費助成未実施の市町に個別に訪問され、いろいろ意見を聞かれたそうだが、医療機関によって異なっている検査費用の統一や県医師会との集合委託契約について多くの市町から要望があったと伺っている。ただ、他県の情報も調べてみると、ほぼすべてのところで一部助成で償還払いということで上限を定めており、現在実施されている山口市や防府市もそのようにされている。これについては今後検討していく必要があると思うが、ぜひともこの検査の公費助成について実施していただくよう、切にお願い申し上げる。

**県子ども政策課** 県としてもこの問題は大変重要なことだと考えており、未実施市町には公費助成をお願いしているところである。医師会の方や市町と連携して、少しでも多くの市町で公費助成がなされるよう、引き続き対応していきたいと考えている。

**田原小児科医会長** この事業についての費用は10分の10と通知されているのではないかと思

う。全国最下位ということで早期に改善しないといけないと思う。聴覚障害のお子さんを持つ方々の話を聞くと、費用の自己負担について何とかならないかという話が挙がってくるので、教育庁のいろいろな事業とも関連して特別支援教育も含めての助成も非常に必要だと思う。沖中先生はご専門だと思うが単に聴覚の検査だけではなくて、いわゆる成育医療に則っていくというような聴覚を維持していくというところに踏み込んだ早急な手立てが必要だと感じているが、いかがか。

**沖中副会長** 耳鼻科医としては難聴が見つかった後が本当の仕事になる。重度の難聴者に関しては人工内耳等の手術、あとは補聴器、これは身体障害者福祉法とか、手術に関しては小児は自己負担無しで大丈夫だと思うのだが、中等度難聴に対する補聴器が必要で、こちらは耳鼻科地方部会から何年も要望させていただいて、中等度難聴者に対する補聴器の助成が実現しており、大変助かっているところである。

**田原小児科医会長** 小児科医としても早期発見早期治療のために行政の方から、より強い支援をお願いしたい。

**河村** 山口県で公費助成が少ない理由は何か。

**県子ども政策課** 市町からは、医療機関によって検査費用がまちまちであったり、契約するにも各医療機関と個別契約するのは大変負担というような声があった。

**佐世産婦人科医会長** サイトメガロウイルス感染症をかなり意識したものだと思う。この度、サイトメガロウイルスの抗ウイルス薬バルガンシクロビルが認可、保険適用されたので、その意味でも全員検査していかないといけないと思っている。また、小児科の先生方への要望だが、バルガンシクロビルは副作用が多い薬なので、どこでどのように治療していくか、多分かなり長期間かかる薬物療法なので、これを小児科の方でどのような体制で治療しているかということも含めて、これか

ら山口県の体制を作っていかなければいけないのではと思う。そうしないと、入口だけ広げて出口がないというような状況になってくるので、産婦人科医、耳鼻咽喉科医、小児科医、あるいは行政等、広い枠組みでさらに詰めていくべき話かと思っている。そのためにも、まずは入り口である検査をすべての赤ちゃんに行っていたらと思う。

**河村** 私も産婦人科医、耳鼻咽喉科医、小児科医が連携してスキームをつくっていかないといけないと思う。

**藤野監事** 何年も前から産婦人科医会でも検討して県に要望してきたが、全県的な実施には至っておらず、非常に残念に思っている。料金の問題がネックの一つにあるかと思うが、産婦人科医会の中でも協議したことがあり、AABRが上限5,000円、OAEは上限2,500円という案を出している。値段がネックになって医療機関の方での取組みが進まないということであれば、産婦人科医会の方で調整・協力したいと思っているので、行政の方々にはよろしく願いたい。

**沖中副会長** 補聴器について一点追加だが、中等度難聴者に対する費用補助は県と各市町とが半分ずつと聞いている。

## 11. 県医師会母子保健委員会について

**河村** 今年度第1回目の委員会を6月29日に開催した。虐待防止のための施策を検討しており、その関係機関のネットワークづくりの取組みとして、今年度は県内の基幹病院における子ども虐待対応院内組織：CPT（チャイルドプロテクションチーム）の設置についてのアンケート調査を県内の基幹病院に行う予定にしている。また、各圏域での精神的不安がある妊産婦や精神薬服用中の妊産婦に対するフローチャートを現在作成中である。さらに、児童虐待の発生予防等に関する研修会を11月12日に行う予定である。なお、心理職との連携について、今年度新たに、令和6年3月24日に心理職との連携を図るための研修会を開催する予定にしている。

**佐世産婦人科医会長** 精神的な問題を持つ妊産婦への支援に関しては、居住地の市町の支援が最も重要になり、市町の支援と医療とをいかにうまく結びつけていくか、特に妊婦の精神疾患を診る精神科医の数が少ないので、そこに負担をかけないようにしてシステムを作っていくか、妊婦さんを助けていくかというところで苦慮しているので、ぜひ市町の担当者の方にも協力をお願いしたい。

## 12. その他（報告）

### (1) 令和5年度児童虐待の発生予防等に関する研修会について

**河村** 11月12日（日）に県医師会の6階会議室を会場とし、「現地」と「Web」とのハイブリッド開催とする予定である。

### (2) 令和5年度山口県医師会学校医研修会・学校医部会総会・予防接種医研修会・学校心臓検診精密検査医療機関研修会について

**河村** 12月3日（日）に県医師会6階会議室を会場とし、「現地」と「Web」とのハイブリッド開催とする予定である。なお、「予防接種医研修会」の講師は富山県の医療法人社団藤聖会女性クリニック We! TOYAMA 代表の種部恭子先生で、「守れる命と未来のために～HPVワクチン接種率向上の取り組み～」と題して「リモート」にて講演いただく予定である。

### (3) 心理職との連携を図るための研修会

**河村** 令和6年3月24日（日）に県医師会6階会議室を会場とし、「現地」と「Web」とのハイブリッド開催とする予定である。

### (4) 自然災害への対策について

**田原小児科医会長** 昨今、自然災害が激甚化している。山口県は幸い、さほど大きな問題には至っていないのかもしれないが、災害時やその後の母子保健、妊産婦を含めた対策に関する何らかの施策がすでに山口県あるいは山口県医師会で行われていれば、機会をみて周知していただきたい。